
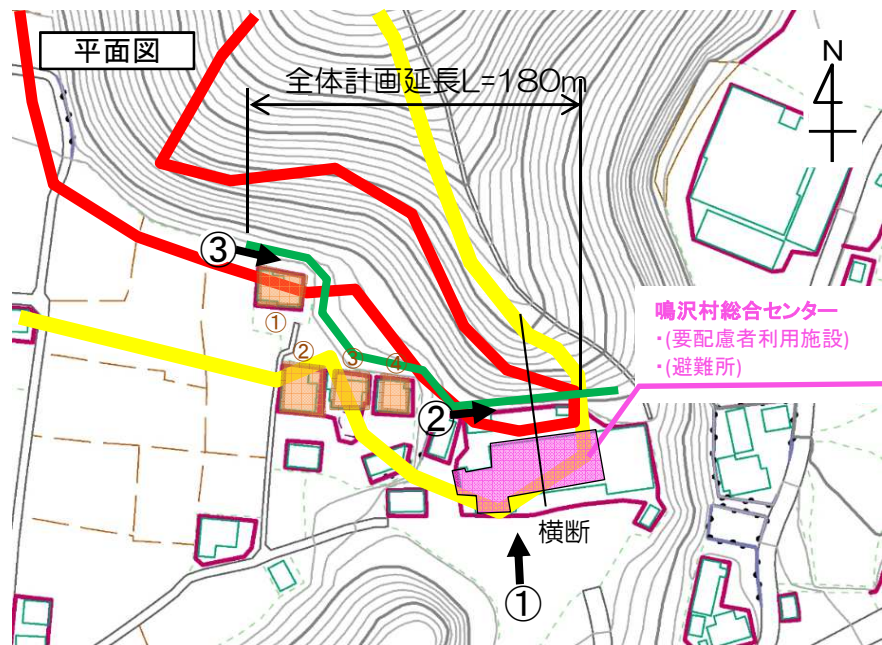


1. 事業説明シート

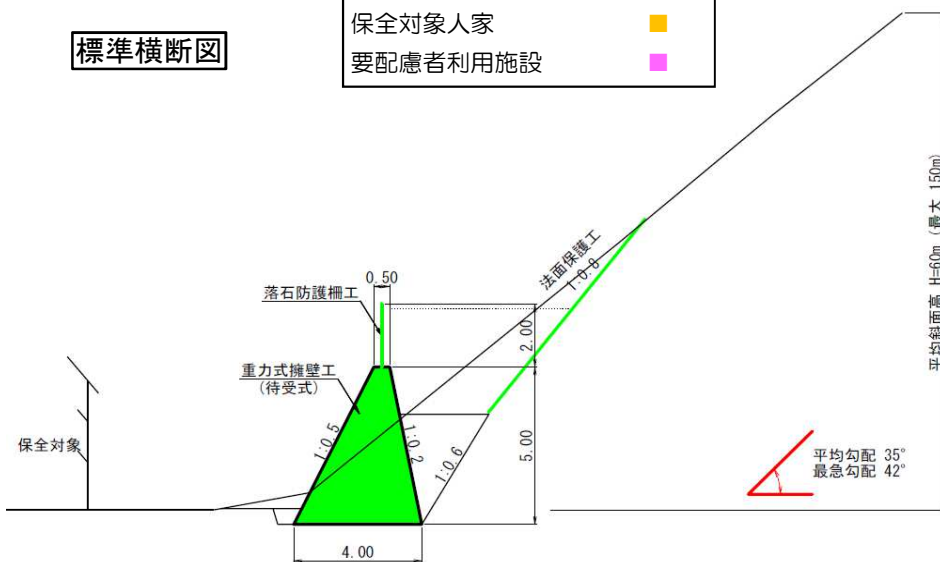
<p>事業名</p>	<p>急傾斜地崩壊対策事業〔急傾斜地崩壊対策事業(国補)〕</p>	<p>事業箇所</p>	<p>南都留郡鳴沢村鳴沢</p>	<p>地区名</p>	<p>鳴沢Ⅳの2（ナルサヨノンノニ）</p>	<p>事業主体</p>	<p>山梨県</p>																																							
<p>(1) 事業の概要</p> <p>①課題・背景 鳴沢Ⅳの2地区は、富士山北麓の南都留郡鳴沢村に位置する急傾斜地であり、平成23年3月10日には土砂災害警戒区域・土砂災害特別警戒区域に指定されている。 当該斜面は、平均斜面高60m、平均勾配35度の急傾斜地で、保全対象には、人家4戸、要配慮者利用施設、避難所があり当該斜面が崩壊した場合、人命に影響のある災害が発生する可能性があるため事業の実施が急務である。</p> <p>②整備目標・効果</p> <p>□主要目標 ○崖崩れ被害の防止</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害実績：無 ・保全対象：人家4戸、避難所、要配慮者利用施設（換算人家数40/3=13戸） 合計17戸>5戸以上※ ※評価基準値 ・重要公共施設：有（鳴沢村総合センター（避難所）） ・村地域防災計画で位置づけられた避難所（鳴沢村総合センター） <p>□副次目標 ー</p> <p>□副次効果 ー</p>				<p>(3) 事業の妥当性評価</p> <p>①公共関与の妥当性（行政が行うべき事業か） 妥当 妥当でない <input type="radio"/> <input type="checkbox"/></p> <p>急傾斜地法第12条により、行政が行うことが妥当。</p> <p>②事業執行主体の妥当性（県が行うべきか） <input type="radio"/> <input type="checkbox"/> 急傾斜地法第12条により、行政が行うことが妥当。</p> <p>③経済妥当性 <input type="radio"/> <input type="checkbox"/></p> <table border="1" data-bbox="1108 462 2004 678"> <tr> <td>総事業費</td> <td>250 百万円</td> <td>工期</td> <td>R2~R8</td> <td>基準年</td> <td>R1</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">経済効率性</td> <td>費用</td> <td>219 百万円</td> <td>便益</td> <td colspan="2">424 百万円</td> </tr> <tr> <td>建設費</td> <td>219 百万円</td> <td>直接被害軽減効果</td> <td colspan="2">128 百万円</td> </tr> <tr> <td>維持管理費</td> <td>百万円</td> <td>公共土木施設等被害</td> <td colspan="2">194 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>人身被害</td> <td colspan="2">102 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>その他※</td> <td colspan="2">百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="3">B/C</td> <td colspan="2">1.9</td> </tr> </table> <p>費用便益比（B/C）は1.0を超えており、経済効率性は確保されている</p> <p>④事業実施・規模の妥当性 <input type="radio"/> <input type="checkbox"/> 地形状況を考慮し、必要最小限の規模とした。</p> <p>⑤整備手法の有効性 <input type="radio"/> <input type="checkbox"/> 地形、地質状況から最も効果的・経済的な工法とした。</p> <p>⑥環境負荷等への配慮 <input type="radio"/> <input type="checkbox"/> 環境負荷の少ない工法を採用する。</p> <p>⑦事業計画の熟度 <input type="radio"/> <input type="checkbox"/> 地元要望に基づいており、村から受益者負担金の同意は得られている。</p> <p style="text-align:right">総合評価 [貢献度ランク：a]</p>				総事業費	250 百万円	工期	R2~R8	基準年	R1	経済効率性	費用	219 百万円	便益	424 百万円		建設費	219 百万円	直接被害軽減効果	128 百万円		維持管理費	百万円	公共土木施設等被害	194 百万円				人身被害	102 百万円					その他※	百万円			B/C			1.9	
総事業費	250 百万円	工期	R2~R8	基準年	R1																																									
経済効率性	費用	219 百万円	便益	424 百万円																																										
	建設費	219 百万円	直接被害軽減効果	128 百万円																																										
	維持管理費	百万円	公共土木施設等被害	194 百万円																																										
			人身被害	102 百万円																																										
			その他※	百万円																																										
	B/C			1.9																																										
<p>(2) 整備内容</p> <p>①整備内容 重力式擁壁工 L=180m 法面保護工 A=1,000m2</p> <p>②着手年度 令和2年度 ③完成見込年度 令和8年度</p> <p>④総事業費 約250百万円（国費112.5百万円(4.5/10)、県費112.5百万円(4.5/10)、町費25百万円(1.0/10)）</p> <p>⑤年度別の整備内容 (事業費)</p> <table border="1" data-bbox="224 1181 1008 1396"> <tr> <td>令和2年度</td> <td>地形測量、地質調査、詳細設計</td> <td>20 百万円</td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>用地測量、用地取得・補償</td> <td>5 百万円</td> </tr> <tr> <td>令和4年度</td> <td>重力式擁壁工、法面保護工</td> <td>50 百万円</td> </tr> <tr> <td>令和5年度</td> <td>重力式擁壁工、法面保護工</td> <td>50 百万円</td> </tr> <tr> <td>令和6年度</td> <td>重力式擁壁工、法面保護工</td> <td>50 百万円</td> </tr> <tr> <td>令和7年度</td> <td>重力式擁壁工、法面保護工</td> <td>45 百万円</td> </tr> <tr> <td>令和8年度</td> <td>重力式擁壁工、法面保護工</td> <td>30 百万円</td> </tr> </table> <p>※記載内容は見込みであり、確定したものではない。</p> <p>⑥既整備内容・期間・事業費 未整備</p>				令和2年度	地形測量、地質調査、詳細設計	20 百万円	令和3年度	用地測量、用地取得・補償	5 百万円	令和4年度	重力式擁壁工、法面保護工	50 百万円	令和5年度	重力式擁壁工、法面保護工	50 百万円	令和6年度	重力式擁壁工、法面保護工	50 百万円	令和7年度	重力式擁壁工、法面保護工	45 百万円	令和8年度	重力式擁壁工、法面保護工	30 百万円	<p>(4) 事業位置図等</p> 																					
令和2年度	地形測量、地質調査、詳細設計	20 百万円																																												
令和3年度	用地測量、用地取得・補償	5 百万円																																												
令和4年度	重力式擁壁工、法面保護工	50 百万円																																												
令和5年度	重力式擁壁工、法面保護工	50 百万円																																												
令和6年度	重力式擁壁工、法面保護工	50 百万円																																												
令和7年度	重力式擁壁工、法面保護工	45 百万円																																												
令和8年度	重力式擁壁工、法面保護工	30 百万円																																												

2. 添付資料シート



計画範囲	
土砂災害警戒区域	■
土砂災害特別警戒区域	■
保全対象人家	■
要配慮者利用施設	■

標準横断面図



①斜面状況(遠景)・保全対象



②斜面状況(近景)



③斜面状況(近景)

